

## 「公」・「私」の関係と「付加室」の構成 からみた住空間構成の類型化に関する一考察

城谷 豊\* 桜井康宏\* 武沢敏樹\*\*

### A Study for Typifying of the Relation between Family Rooms, Private Rooms and Additional Rooms in Dwellings

Yutaka SHIROYA, Yasuhiro SAKURAI and Toshiki TAKEZAWA

(Received Feb. 8, 1991)

This paper aims to typify the relation between family rooms, private rooms and additional rooms in dwellings designed by professional architects. Main conclusions are as follows:

- (1) We find two representative types of modern dwellings. The first is the type whose private movements pass through the family rooms, the second is the type whose private movements do not pass through.
- (2) The first type shows a tendency to have no additional room or to have additional rooms which are connected to the family rooms. And, the first type strongly shows to have the draughty space which connects the family rooms to private zone.
- (3) The second type shows a tendency to have relatively many additional rooms which are separated from the family rooms.

#### はじめに

- ① 1986年3月25日閣議決定の「第五期住宅建設五箇年計画」では、西暦2000年を目途に半数の世帯が確保すべき居住水準として、都市の中心およびその周辺における共同住宅居住を想定した「都市居住型誘導居住水準」と郊外および地方における戸建住宅居住を想定した「一般型誘導居住水準」の2つの水準を設定している。そして、後者の中で「世帯がそれぞれのライフスタイルに応じて任意の用途に供することのできる空間として余裕室を確保することとし、その規模は、世帯人員に応じ、7.5㎡(4.5畳)、10㎡(6畳)または13㎡(8畳)とする」ことを提起し、食寝分離型から公私室型へと展開してきたわが国の住宅計画理論が、量的にも質的にも新たな段階へと飛躍したことを告げている。
- ② ところで、現代は歴史の大きな転換期といわれ、社会のさまざまな分野で「戦後」の見直しや「近代」の総括が求められており、それは、生活の物的基盤である住宅の計画・設計においても

同様である。具体的には、食寝分離論から公私室論に至る近代住居理論に基礎をもつ「居間中心型住居」に対して、伝統的な座敷と次の間をもつ「続き間型住居」が現代住宅の潮流として存在することが指摘され、それが「住宅の地方性」の問題として論じられたり、あるいは「発展段階の差」として論じられている。例えば、後者の立場の代表である青木正夫氏（九州大学）は、その論文『明治以降の住様式の変化・発展に関する一考察』（1986）のまとめで、「中廊下型平面の生成段階の住宅から、三類型（引用者注：「進化主義（中廊下型）」、「欧化主義（公私分離型）」、「折衷主義（居間中心型）」）の住宅は勿論、それらが融合した平面まで雑多な平面がみられる」ことを指摘し、「時にその地方の農村住宅の影響がみられる平面型はあっても、大抵は発達段階の差によるものである」と結論づけている。その上で、「発展の方向として一般的に言えることは、現状では一步一步アメリカ住宅へ近づいて行くだけいえよう。少なくとも家族関係の変化、一最近の家族の崩壊現象も—それに対応した空間についても、未だにアメリカが先輩である」、「このようなアメリカ化に対し、建築家は従来通り手を貸すべきであろうか。少なくとも単なる模倣に手を貸すのではなく、独自の提案がなされるべきである」と提起している。

- ③ 一方、建築家・山下和正氏は、その著『近代日本の都市型住宅の変遷—明治から現在まで、36の住宅にみる都市一戸建住宅の歴史—』（1984）のまとめで、「全体としてみても居間と個室が確保され、近代的住居としての体裁を整えたようである。しかし、居間という空間がわれわれ日本人にどの程度受け入れられているか、疑問がないではない。また、ここにきて家族関係に大きな変化がおりつつあり、居間や個室の意味が問いなおされねばならない事態にたちいたっている」ことを指摘している。
- ④ 以上2つの見解からも類推されるように、現代における住居・住宅の計画課題は、わが国の近代化過程における「家族」像や「都市生活」像の未成熟、さらには「豊かさ」そのものの未成熟が大きく関わっているものと考えられる。このような中で本研究は、専門雑誌に登場する建築家の住宅作品を対象として、その特性を「公」・「私」の関係と「付加室（公・私室以外の居室）」の構成という視点から改めて典型的に考察し直すことを基本的な目的とするものである。ここで建築家の作品を対象とした意図は、建築計画学の基礎を築かれた吉武泰水氏（東京大学）の指摘「研究と設計とはあたかも技術と技能のように次元を異にするものである。研究は設計の全過程を埋めつくそうと努めるが、設計はその間に研究成果を吸収して前より高度なものに進展しているであろう」（吉武泰水『建築計画研究から設計へのアプローチ』、建築雑誌、1962・8）という設計者と研究者の弁証法的な関係に注目することと、わが国の近代住宅計画理論の多くが不特定多数の居住者を対象とした公共住宅計画との関わりで、あくまでも「一般解」として形成されてきたのに対して、建築家の作品が個々の居住者との一対一対応の「個別解」である点に注目し、その個別解の中にみられる普遍性としての傾向的特性を明らかにしようとするによるものである。

## 1. 研究の目的と方法

### (1) 研究の目的と分析対象

- ① 本研究は、上記の目的を達成するための試論的研究であり、まずは、「公」・「私」の関係と「付加室」の構成を典型的に把握する枠組を仮説的に想定し、事例との対応関係を検証しながら枠組自体の有効性（全ての事例を類型化しうることを明らかにすることが第1の目的である。

公室と私室の関係	付加室の位置 (ゾーン)			
	公室ゾーン付加	私室ゾーン付加	中間・中立ゾーン付加	独立ゾーン付加
I. 動線独立 (公→私)				
II. 動線独立 (私→公)				
III. 動線独立 (中間・中立)				
III-2. 動線独立 (中間・環状)				
IV. 一部公室通過型				
※ IV-2. 一部公私一体型				
V. 公室通過型				
※ V-2. 公私一部一体型				
※ V-3. 公私一体型				

(注) IV-2, V-2, V-3. についての付加室の位置はIVあるいはVと同様。

図1 公室・私室・付加室の関係(ゾーニング)の類型化

② 次に、この枠組に従って類型化された事例について、類型ごとの空間構成上の諸特性を相互の比較検討によって明らかにすることが第2の目的である。とくに本研究では、「公」・「私」の関係の違いが「付加室」の構成にも違いとして反映するのではないかという仮説のもとに、その検証を行うことを中心的な課題としている。

③ 今回、検討対象としてとりあげたは専門雑誌は『住宅建築』誌(住宅資料研究所)であり、その創刊(1975年)から1988年までの全号を対象とした。また、分析対象としては、「公」・「私」の条件を明確にする意味で「核家族用住宅」のみに限定し、「二世帯用住宅」「夫婦用住宅」「単身用住宅」あるいは「週末住宅」「別荘」等を全て除外し、延床面積300㎡以上の大邸宅も除外することとした。さらに、分析者の恣意が介入することを無くするため、居住する家族構成とその寝室が明確に把握しうるもののみを分析対象とした。以上から得られた分析対象数は939件である。

## (2) 類型化の枠組

### (a) 「公室」「私室」「付加室」の関係

「公室」と「寝室(以下『私室』)」の関係と「付加室」の位置をモデル的に示したものが図1である。

① 住空間の基本区分として「公室ゾーン」と「私室ゾーン」に2分し(現代住宅の多くが1階と2階に2分される)、前者は「公室(LDKに代表される)」と「公室ゾーン付加室」、後者は「私室」と「私室ゾーン付加室」とから成る(公・私室ゾーンともに付加室ゼロの場合が単純な「公私室型」ということになる)ものと理解することを基本とする。例外としては、付加室が公・私室ゾーンの中間・中立的位置に存在する場合と、公・私室ゾーンとは独立的に存在する(例えば棟や階が異なる)場合があり、それについてはそれぞれ「中間・中立ゾーン付加室」「独立ゾーン付加室」として理解する。

② 「公室ゾーン」と「私室ゾーン」の関係について、まず、その動線形式に注目して、図1縦軸に示すように、「I. 動線独立(公→私)型: 玄関が公室ゾーンにあり、私室への動線がすべて公室を通過しないタイプ」、「II. 動線独立(私→公)型: 玄関が私室ゾーンにある動線独立型であり、1階に私室、2階に公室がある場合が典型である」、「III. 動線独立(中間・中立)型: 動線独立型であるが、玄関が公・私室ゾーンの中間・中立的位置にあるタイプ」、「IV. 一部公室通過型: 一部の私室への動線が公室を通過する(例えば子ども室への動線は通過しないが夫婦室への動線は通過する)タイプ」、「V. 公室通過型: 私室への動線がすべて公室を通過するタイプ」の5タイプに類型化する。なお、「III-2. 動線独立(中間・環状)型」については、「動線独立(中間・中立)型」の特例であり、「公室ゾーン」と「私室ゾーン」が例えば中庭を挟むなどして環状に連続するタイプである。また、「IV-2. 一部公私一体型」「V-2. 公私一部一体型」「V-3. 公私一体型」については、それぞれ「公室」と「私室(あるいは一部の私室)」が隣接し、しかも、建具を開放することによって両者が空間的に一体化しうる形式のものをさす(以下「公私一体化形式」と呼ぶ。この形式のものはI, II, IIIタイプにも理論的にはありうるが、実態的には皆無であった)。

③ 続いて、「公室ゾーン」と「私室ゾーン」の関係をみるもう一つの指標として、共用空間である浴室・便所の位置に注目し、「A. 公室型: 浴室・便所ともに公室ゾーンのみ」、「B. (公>私)型: 公室ゾーンに浴室・便所、私室ゾーンに便所のみ」、「C. (私>公)型: 私室ゾーン

に浴室・便所，公室ゾーンに便所のみ」，「D・私室型：浴室・便所ともに私室ゾーンのみ」，「E・中間型：浴室・便所ともに中間・中立ゾーン(便所については公・私室ゾーン両方の場合も含む)」，「F：その他」の6タイプに類型化する。

- ④ さらに，専門雑誌に登場する主要な空間構成手法として「吹抜け」があることに注目し，中でも，「公室」と「私室ゾーン」を視覚的・心理的に結ぶ吹抜け(「公室」上部の吹抜けであり，玄関ホール等の吹抜けは除く)の有無によって「吹抜けあり」と「吹抜けなし」の2タイプに類型化する。

#### (b) 「公室」の形態

家族の集まりの場である「公室」については，「L」「D」「K」の接続関係によって，図2のように「LDK」「LD・K」「L・DK」「L・D・K」「LD+K」「L+DK」「『和室・DK』あるいは『和室+DK』(Lが和室のタイプ)」「その他(洋室系)」「その他(和室系)」の9タイプに類型化する。

#### (c) 「付加室」の付加形式

ここでいう「付加室」とは，「公室」「私室」以外に間仕切りで区切られた居室を全てさすものであるが，「家事室」「ユーティリティ」については2.5畳以上，「納戸」については3畳以上のものを「付加室」として扱うこととする。そして，「付加室」の付加形式については，「公室」あるいは「私室」との接続形式によって図3に示すように「独立型」「隣接型」「両用I型」「両用II型」「通過独立型」「一体型」「前室型」「ホール型」の8タイプに類型化する(「ホール型」については，居室というよりも「廊下」の拡大部分あるいはアルコーブ部分に相当するものであるが，これについても3畳以上のまとまったスペースを「付加室」として扱う)。また，以上を大きく分ければ，「独立型」と「隣接型」を「非接続系付加室(公室あるいは私室から空間的に独立している)」，「両用型」から「前室型」までを「接続系付加室(公室あるいは私室と廊下を経ずに直接接続している)」と2分(「ホール型」を加えて3分)することができる。

#### (d) 「付加室」の用途

「付加室」の用途は平面図および室名から判読するものであり，基本的には「一般座敷」「特定座敷」「一般和室」「特定和室」「一般洋室」「特定洋室」「その他」の7タイプに類型化する。「一般」はとくに室名が記入されないものであり，「特定」については，その室名からさらに「書斎」「家事室」「ユーティリティ」「趣味室」「納戸」「その他」の6タイプに細分類する。「座敷」と「和室」の区分は「床の間(幅1間以上)」の有無によるものであり，「床の間」を有するも

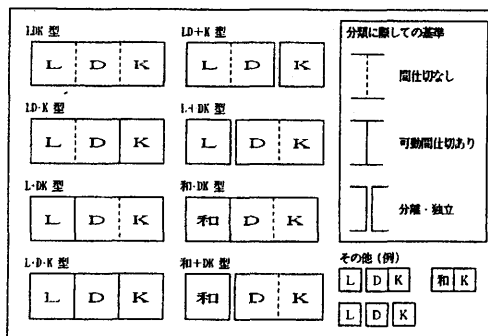


図2 公室形態の類型化

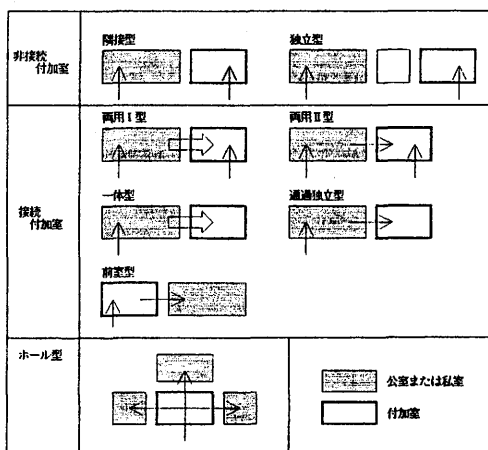


図3 付加室の付加形式の類型化

のを「座敷」として扱っている。また、「その他」は付加形式「ホール型」に相当するものや「サ  
ンルーム」などである。

### 2. 分析対象住宅の概要

ここでは、分析対象住宅の基本特性として建設時期、階数、延床面積、私室数について概略する。  
その一覧を示したものが表1である。

- ① 建設時期は、70年代後半と80年代前半のものが合わせて約7割を占めるが、雑誌創刊前の70年  
代前半以前のものも2割弱含まれている。
- ② 階数は「2階」が大半であるが、70年代前半以前には「1階」がやや目立ち、「3階以上」は  
どの年代も1割弱である。
- ③ 延床面積は100~150㎡程度が中心であるが、70年代前半以前には100㎡未満の割合が相対的に  
高く、年代とともに規模を拡大しつつ多様化してきている。なお、100~150㎡程度への集中の度  
合は「2階」に強く、「1階」では100㎡未満と175㎡以上に相対的に分化する傾向がみられる。
- ④ 私室数は「2室」と「3室」がそれぞれ4割以上で大半を占めるが、70年代前半および「1階」  
では「2室」が過半数となっている。また、延床面積別にみると、125㎡未満では「2室」、175  
~225㎡未満では「3室」が過半  
数であるのに対して、225㎡以上  
で「4室以上」が急増して3割強  
を占めるようになってきている。

表1 調査対象住宅の概要

階数	建設時期	建設時期				総数
		~74年	75~79年	80~84年	85年~	
1階	1階	25	23	20	7	75
	2階	118	304	271	105	798
	3階	12	15	26	9	62
	4階	1	1	1	1	4
延床面積	~100㎡	32	58	47	20	157
	100~125㎡	47	85	78	22	232
	125~150㎡	22	85	66	24	197
	150~175㎡	23	59	59	19	160
	175~200㎡	16	25	29	12	82
	200~225㎡	11	13	16	12	52
	225~250㎡	5	18	23	13	59
私室数	2個室	82	152	153	55	442
	3個室	59	162	131	53	405
	4個室	12	28	33	14	87
	5個室	2	1	1	0	4
	6個室	1	0	0	0	1
	全体	156	343	318	122	939

### 3. 「公室」と「私室」の関係

#### (1) 動線形式

動線形式の一覧を建設時期、階数、  
延床面積、私室数別に示したものが  
表2である。

表2 動線形式一覧

動線形式	動線独立型				一部公室通過型		公室通過型		総数	
	(公→私)	(私→公)	(中間・中立)	(中間・環状)	一部通過	一部一体	公室通過	一部一体		
建設時期	~74年	67	5	15	2	11	7	48	1	166
	75~79年	157	32	7	2	28	6	111	0	343
	80~84年	147	52	13	1	17	1	85	2	318
	85年~	58	16	5	0	9	1	32	0	122
階数	1階	13	2	13	4	3	4	34	1	75
	2階	392	98	16	1	56	10	223	1	798
	3階	22	4	11	0	6	1	18	0	62
	4階	2	1	0	0	0	0	1	0	4
延床面積	~100㎡	39	27	11	0	12	5	61	1	157
	100~125㎡	100	31	8	2	14	7	68	1	232
	125~150㎡	102	21	6	1	11	2	54	0	197
	150~175㎡	80	17	7	2	6	0	48	0	160
	175~200㎡	51	4	2	0	7	0	18	0	82
	200~225㎡	27	1	4	0	7	0	13	0	52
	225~250㎡	12	2	2	0	2	1	10	0	29
	250~275㎡	16	2	0	0	4	0	3	0	25
275㎡~	2	0	0	0	2	0	0	0	5	
私室数	2個室	194	54	17	3	26	3	142	1	442
	3個室	190	40	18	0	32	11	113	1	405
	4個室	43	11	5	1	7	1	19	0	87
	5個室	2	0	0	0	0	0	2	0	4
	6個室	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	全体	429	105	40	5	65	15	276	2	939

- ① 全体では、「動線独立(公→私)型」46%、「公室通過型」29%、「動線独立(私→公)型」11%と続き、この3タイプで8割以上を占めている。絶対数の多い「2階」はこの傾向に近いが、「1階」では傾向が異なり、「公室通過型」45%、「動線独立(公→私)型」17%、「動線独立(中間・中立)型」10%（「動線独立(中間・環状)型」を含めて17%）の順となっている。また、「3階以上」についても「動線独立(中間・中立)型」が17%で「動線独立(私→公)型」を上回っている。一方、「一部公室通過型」は全体で7%程度であるが、「1階」に少なく「2階」以上でやや目立っている。また、公私一体化形式をとる「一部公私一体型」「公私一部一体型」「公私一体型」は合わせて2%程度と極めて少ないが、こちらは「1階」にやや目立っている。
- ② 延床面積別には、100㎡未満では「公室通過型」が39%で最も高いのに対して、100～150㎡までの面積増加にともなって「公室通過型」と「動線独立(私→公)型」が減少して「動線独立(公→私)型」が増加する。ただし、「動線独立(私→公)型」が大きく減少するのに対して、「公室通過型」は150㎡以上でも2割以上を保っている。一方、公私一体化形式をとる3タイプはほぼ150㎡未満に限られるのに対して、「動線独立(中間・中立)型」と「一部公室通過型」はほぼ全面積帯にみられ、とくに後者は200㎡以上でやや高くなる傾向がみられる。以上から大きくみれば、150㎡未満では公私一体化形式のものを含めて相対的に多様な動線形式をみせているのに対して、200㎡以上の大規模住宅では「動線独立(公→私)型」と「公室通過型」の2タイプが主要な動線形式として引き継がれ、それに加えて「一部公室通過型」の比重がやや高まることがうかがわれる。なお、「1階」についてのみみれば、いずれの面積帯においても「公室通過型」はほぼ安定した割合を占めており、また、大規模面積帯では「動線独立(公→私)型」よりもむしろ「動線独立(中間・中立)型」の増加が目立っている。
- ③ 私室数別には、延床面積ほどの差はみられないが、室数の増加にともなって「公室通過型」が減少して「動線独立(公→私)型」が増加する傾向がみられる。
- ④ 建設時期別には、「公室通過型」がやや減少して「動線独立(私→公)型」が増加する傾向がみられる（「動線独立(公→私)型」の割合はほとんど変化していない）。この傾向は面積帯によっても現れ方が若干異なるが、「動線独立(私→公)型」の増加傾向は175㎡未満の小中規模面積帯でとくに顕著となっている。
- ⑤ 以上からまとめれば、「公室」と「私室」の関係において公私一体化形式をとるものは極めて少なく（この意味では、山下和正氏の指摘のように「居間」と「個室」が明確に確保されているといえよう）、「2階」では「動線独立(公→私)型」を核として「公室通過型」がそれを補完し、さらに、大規模住宅では「一部公室通過型」、小中規模住宅ではとくに近年になって「動線独立(私→公)型」がそれらを補完していること、一方、「1階」については「公室通過型」を核として、「動線独立(中間・中立)型」と「動線独立(公→私)型」がそれらを補完していることがうかがわれる。

## (2) 浴室・便所の位置

浴室・便所の位置の一覧を階数、私室数、動線形式別に示したものが表3である。

- ① 全体では「(公>私)型」33%、「(私>公)型」23%、「公室型」20%、「私室型」10%、「中間型」5%の順である。「2階」はこれと同様の傾向であるが、「1階」については「公室型」が28%で最も高く、「私室型」「中間型」がともに20%で続いている（「1階」は「2階」に比

表3 浴室・便所の位置

浴室・トイレの位置		公室型	(公>私)型	(私>公)型	私室型	中間型	その他	総数	
階数	1階	21	3	10	15	15	11	75	
	2階	158	295	191	73	27	54	798	
	3階	7	13	14	9	0	21	62	
	4階	0	0	1	1	0	2	4	
私室数	2室	120	123	90	54	20	35	442	
	3室	62	151	102	35	20	35	405	
	4室	4	37	24	9	2	16	92	
	4室～								
動線形式	動線独立型	公→私	73	200	89	23	10	34	429
		私→公	3	5	54	34	3	6	105
		中間	2	6	6	12	8	6	40
	一部公室通過型	公室通過型	16	22	5	8	2	12	65
		公室通過型	81	74	60	20	17	24	276
	全体		186	311	216	98	42	86	939

表4 吹抜け保有率

建設時期	延床面積								全体	
	～74年	75～79年	80～84年	85年～	～99㎡	100～124㎡	125～149㎡	150～174㎡		175～199㎡
動線形式	動線独立型	公→私	35.1	35.4	27.0	26.7	28.0	16.0	26.7	29.7
		私→公	7.4	6.5	4.8	0.0	0.0	100.0	0.0	5.8
		中間	27.3	0.0	60.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.9
		一部公室通過型	33.3	50.0	20.0	33.3	28.6	50.0	12.5	33.9
私室数	私室数	公室通過型	55.6	59.0	54.9	42.9	41.7	54.5	33.3	52.5
		2室	42.7	40.9	36.9	25.5	33.3	46.7	22.2	37.9
		3室	29.4	37.2	30.1	31.6	27.5	24.1	21.4	31.5
		4室～	33.3	20.0	22.7	11.8	23.1	100.0	27.8	22.6
全体		39.3	38.3	32.3	27.2	28.4	33.3	23.6	33.2	

して便所を公・私ゾーンに合わせもつケースが少ない)。また、「3階以上」については「その他」の割合が最も高く、浴室・便所の組み合わせの多様性を示している。

- ② 私室数別には、室数の増加につれて「公室型」が大きく減少し、それに代わって「(公>私)型」が大きく増加、「(私>公)型」もやや増加している。また、「4室以上」ではさらに「その他」も急増している。この傾向は延床面積別にもみてもほぼ同様であり、125㎡未満では「公室型」が3割以上を占めるのに対して、125㎡以上では1割程度以下に低下している。
- ③ 一方、動線形式別には、それぞれ主要な位置が異なっており、動線形式と浴室・便所の位置が典型的に対応していることがうかがわれる。まず、「動線独立(公→私)型」では「(公>私)型」が最も高く「(私>公)型」「公室型」の順であるのに対し、「動線独立(私→公)型」では「(私>公)型」が最も高く「私室型」がそれに続いている。「動線独立(中間・中立)型」では「私室型」が最も高いが、その続くのは「中間型」であり、「その他」もやや目立っている。「一部公室通過型」は「動線独立(公→私)型」と同様「(公>私)型」が最も高いが、それに続くのは「公室型」であり、「その他」も目立っている。「公室通過型」では「公室型」が最も高く、「(公>私)型」「(私>公)型」の順に続いている。
- ④ なお、建設時期別には、新しいものほど「公室型」がやや減少して他に分散する傾向がみられる程度で大きな変化はみられない。

### (3) 吹抜けの保有状況

「2階」について、「吹抜け」の保有率を延床面積帯ごとに建設時期、私室数、動線形式別に示したものが表4である。

- ① 「吹抜け」の保有率は全体で33%であるが、延床面積別には、125㎡未満の小規模面積帯での保有率がやや高くなっている。
- ② ただし、建設時期別にみると、125㎡未満の小規模面積帯での保有率は低下傾向にあり、80年



代後半には125～200㎡未満の中規模面積帯での保有率の方が高くなっている。また、私室数別には、概して少室数帯での保有率が高い傾向にあるが、面積帯によっては逆転現象もみられる。

- ③ これに対して、動線形式別には明快な傾向が現れている。保有率が最も高いのは「公室通過型」であり、いずれの面積帯でも40～50%以上の保有率となっている。これに続くのが「一部公室通過型」であり、面積帯によってやや異なるが、保有率はほぼ30～50%である。「動線独立(公→私)型」の保有率は30%であるが、125㎡以上では30%を下回っている。また、「動線独立(私→公)型」の保有率は6%程度と極めて低い。
- ④ 以上からみて、「吹抜け」保有に対する動線形式の影響は極めて大きく、「公室通過」ということと「公・私室を結ぶ吹抜けの確保」ということが空間構成手法的に極めて密接な関係にあることがうかがわれる。

#### 4. 「公室」の形態

ここでは、公室の形態9タイプの構成について述べる。その一覧を建設時期、私室数、動線形式別に示したものが表5である。

- ① 公室形態は、全体では「LD・K」40%、「LDK」23%、「L・DK」11%、「L・D・K」10%の順であり、この4タイプで8割以上を占めている。公室に和室を含むタイプは合わせて7%と極めて少数派である。また、「L+DK」および「LD+K」という分離・独立型の公室も極めて少ない。以下、主要な4タイプ以外を「その他」としてまとめることとする。
- ② 私室数別には、「2室」では「LDK」、「3室」では「LD・K」、「4室以上」では「L・DK」「L・D・K」の割合が相対的に高くなっている。この傾向は延床面積別にみてもほぼ同様であり、100㎡未満では「LDK」、100～200㎡未満では「LD・K」、200㎡以上では「L・DK」「L・D・K」の割合が相対的に高くなっている。このことから、延床面積および私室数の増加とともに公室の中での空間的区分、とりわけ、「L」と「K」の空間的区分がすすむことがうかがわれる。
- ③ 建設時期別には、70年代までは「L・D・K」への集中が目立つのに対して、80年代以降、「LDK」を含むその他のタイプへの分散傾向がみられ、必ずしも空間区分の方向だけではなく多様

表5 公室形態一覧

建設時期	公室形態	LDK	LD・K	L・DK	L・D・K	和+DK	LD+K	L・D・K	他(洋)	他(和)	全住
建設時期	～ 74年	36	67	17	9	5	6	9	4	3	156
	75～ 79年	68	158	26	12	7	3	42	13	14	343
	80～ 84年	81	118	38	14	10	2	31	12	12	318
	85年～	35	35	18	4	6	1	13	0	8	122
私室数	2室	125	172	44	22	15	1	31	13	19	442
	3室	78	174	41	15	12	3	51	11	15	405
	4室	17	28	14	2	11	3	14	4	3	87
	5室	0	2	0	0	0	0	1	1	0	4
	6室	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	全住	220	578	99	39	28	12	87	29	37	938
動線形式	動線独立型										
	(公→私)	82	156	53	16	7	61	12	22	0	408
	(私→公)	30	45	6	2	11	2	10	5	4	105
	(中間・中立)	10	19	4	3	0	1	3	0	0	40
	(中間・譲伏)	0	3	1	0	0	0	0	1	0	5
	一部公室										
	通過型	14	27	4	3	5	0	5	3	4	65
	一部一体	5	4	2	0	3	0	0	0	1	15
	公室										
	通過型	76	124	29	11	3	2	18	8	5	276
	一部一体	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
一体	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
全住	220	578	99	39	28	12	87	29	37	938	

化してきていることがうかがわれる。これを延床面積帯ごとに検証すると、「LD・K」の減少傾向はほぼ全面積帯においてみられ、それに代わって、125㎡未満の小規模面積帯では「その他」の増加傾向、125㎡以上の中大規模住宅では「LDK」と「L・DK」「L・D・K」の両者の増加傾向がみられる。

④ 一方、動線形式別には、「動線独立(公→私)型」に「LDK」「LD・K」がとりわけ少なく、「L・DK」「L・D・K」および「その他」の割合が相対的に高いこと、つまり、公室の空間的区分と多様化がすすんでいることが特徴的である。この傾向は、表6に示すように全面積帯にはほぼ共通的に現れている。

表6 延床面積・動線形式別公室形態

延床面積	動線形式	公室形態					全体	
		LDK	LD・K	L・DK	L・D・K	その他		
～89㎡	動線	公→私	13	10	3	1	12	39
		私→公	12	11	1	0	3	27
	独立型	中間	4	5	1	0	1	11
		一部公室通過型	3	5	1	0	3	12
	公室通過型		24	25	2	2	8	61
	全体		56	56	8	3	27	150
100～124㎡	動線	公→私	24	42	6	8	20	100
		私→公	9	19	1	3	3	31
	独立型	中間	4	3	0	0	1	8
		一部公室通過型	3	6	1	0	4	14
	公室通過型		18	36	5	5	4	68
	全体		58	102	13	16	32	221
125～149㎡	動線	公→私	17	39	14	14	18	102
		私→公	4	12	2	1	2	21
	独立型	中間	1	2	1	1	1	6
		一部公室通過型	4	2	1	1	3	11
	公室通過型		16	23	8	2	5	54
	全体		42	78	26	19	29	194
150～174㎡	動線	公→私	18	30	10	9	13	80
		私→公	4	4	2	4	3	17
	独立型	中間	1	5	0	1	0	7
		一部公室通過型	0	6	0	0	0	6
	公室通過型		9	19	7	7	6	48
	全体		32	64	19	21	22	158
175～199㎡	動線	公→私	7	21	5	12	6	51
		私→公	1	1	0	1	1	4
	独立型	中間	0	2	0	0	0	2
		一部公室通過型	1	4	0	0	2	7
	公室通過型		4	9	2	1	2	18
	全体		13	37	7	14	11	82
200～224㎡	動線	公→私	1	6	9	6	5	27
		私→公	0	0	0	0	1	1
	独立型	中間	0	1	1	1	1	4
		一部公室通過型	2	1	0	2	2	7
	公室通過型		3	6	3	0	1	13
	全体		6	14	13	9	10	52
225㎡～	動線	公→私	2	8	6	11	3	30
		私→公	0	2	0	1	1	4
	独立型	中間	0	1	1	0	0	2
		一部公室通過型	1	3	1	2	1	8
	公室通過型		2	6	2	1	3	14
	全体		5	20	10	15	8	58
全体	動線	公→私	82	156	53	61	77	429
		私→公	30	45	6	10	14	105
	独立型	中間	10	19	4	3	4	40
		一部公室通過型	14	24	4	5	15	65
	公室通過型		76	124	29	18	28	276
	全体		212	371	96	97	138	915

## 5. 「付加室」の構成

### (1) 付加室の保有状況

#### a. 付加室の有無と室数

- ① 公室ゾーン、私室ゾーンおよび中間・中立ゾーン、独立ゾーンを合わせた付加室全体として、「なし」は8%で、「1室」「2室」「3室」がそれぞれ2割強、「4室」以上が2割弱である。公室ゾーン付加室のみについては、「なし」30%、「1室」43%、「2室」18%、「3室」以上9%、私室ゾーン付加室のみについては、「なし」36%、「1室」37%、「2室」20%、「3室」以上7%である。一方、中間・中立ゾーン付加室を有するのは6%で、大半が「1室」、また、独立ゾーン付加室を有するのは8%で、こちらは「2室」以上も半数弱を占めている。
- ② 付加室の保有状況は延床面積に大きく規定されており、100㎡未満では「なし」「1室」で約8割を占める(この「1室」は公室ゾーンの比率が高い)のに対して、100㎡以上で保有率は急増し、200㎡以上では公室・私室ゾーンとも「2室」以上が過半数(総数では「5室」以上がほぼ半数)となっている。また、独立ゾーン付加室についても、150㎡以上で保有率がやや高くなっている。そして、建設年度別にみると、延床面積の増加傾向を反映して、80年代に入って付加室数が若干の増加傾向をみせている(公室・私室ゾーンともに「2室」以上が3割を超えるようになって

ている)。

- ③ 階数別には、「1階」の付加室数がやや少なくなっている(「1室」が3割以上)が、それは、私室ゾーン付加室の保有率の低さ(「なし」が52%)によるものであり、公室ゾーンについてはむしろ「2階」より保有率がやや高くなっている。また、「3階」以上では、公室ゾーンでの保有率がとりわけ低い(「なし」が61%)が、代わって独立ゾーンでの保有率が40%と高くなっており(そのうち約半数が「2室」以上)、トータル保有率は「1階」「2階」と大差ない。
- ④ 一方、私室数との関係では、私室数の増加は延床面積の増加とも対応するため、全体では私室数の多いものほど付加室数も多いという関係がみられるが、延床面積帯ごとに検証すると、175㎡未満では私室数の増加につれて付加室数が減少するという逆相関の関係が成立していることがわかる。これに対して、175㎡以上では「2室」より「3室」の付加室数の方がむしろ多くなっており、「4室」以上で再び低下している。この傾向は公室・私室ゾーンともにほぼ共通であるが、公室ゾーン付加室により顕著に現れている。
- ⑤ 動線形式別には、「動線独立(公→私)」および「一部公室通過型」での保有率が高く、室数も多い(保有率が最も高いのは前者、室数が最も多いのは後者)のに対して、「動線独立(私→公)」と「公室通過型」での保有率が低くなっている(前者の保有率が最も低く、室数も少ない)。この傾向は私室ゾーン付加室でとくに顕著である。公室ゾーン付加室については、「動線独立(公→私)型」の保有率の高さと「公室通過型」「動線独立(私→公)型」の保有率の低さは変わらないが、それ以上に「一部公室通過型」と「動線独立(中間・中立)型」の保有率が低くなっている(従って、「一部公室通過型」の保有率の高さは私室ゾーンに大きく依存していることになる)。これを延床面積帯ごとに検証すると、トータルではほぼ全面積帯においてこの傾向がみられるが、公室・私室ゾーン別にみると、ともに175㎡以上でより明確に現れており、175㎡未満の小中規模クラスでは差が小さくなるか部分的に逆転現象もみられる。
- ⑥ なお、建設時期別には、100~200㎡の中間的クラスでは程度の差こそあれ付加室数の増加傾向がみられるが、100㎡未満では逆に保有率の低下(「なし」の増加)傾向がみられ、「ワンルーム化」の傾向がうかがわれる。そして、200㎡以上については建設時期による変化はみられない。
- ⑦ 以上のように、付加室の保有状況は延床面積と私室数に大きく規定されながらも、近年の傾向としては保有率・室数ともに増加傾向にあるが、動線形式という「公」・「私」の考え方によっても違いのあることがうかがわれる。
- ⑧ 一方、公室形態別に公室ゾーン付加室の保有状況をみると、保有率が最も高いのは「L・DK」「L・D・K」といった空間区分型の公室であり、保有率は90%以上、「2室」以上が3、4割となっている。逆に保有率が最も低いのは「L+DK」「LD+K」といった分離・独立型の公室であり、「なし」が約半数を占めている。

#### b. 付加室の公・私配分

ここでは、公室ゾーン付加室と私室ゾーン付加室の関係について検討する。それぞれのゾーンの室数配分を〈なし(公室・私室ゾーンともに付加室なし)〉〈公1・私なし〉〈公なし・私1〉〈公1・私1〉〈公2以上・私なし〉〈公2以上・私1〉〈公なし・私2以上〉〈公1・私2以上〉〈付加室多数：公=私〉〈付加室多数：公>私〉〈付加室多数：公<私〉の11タイプに分類し、その一覧を示したものが図4である。

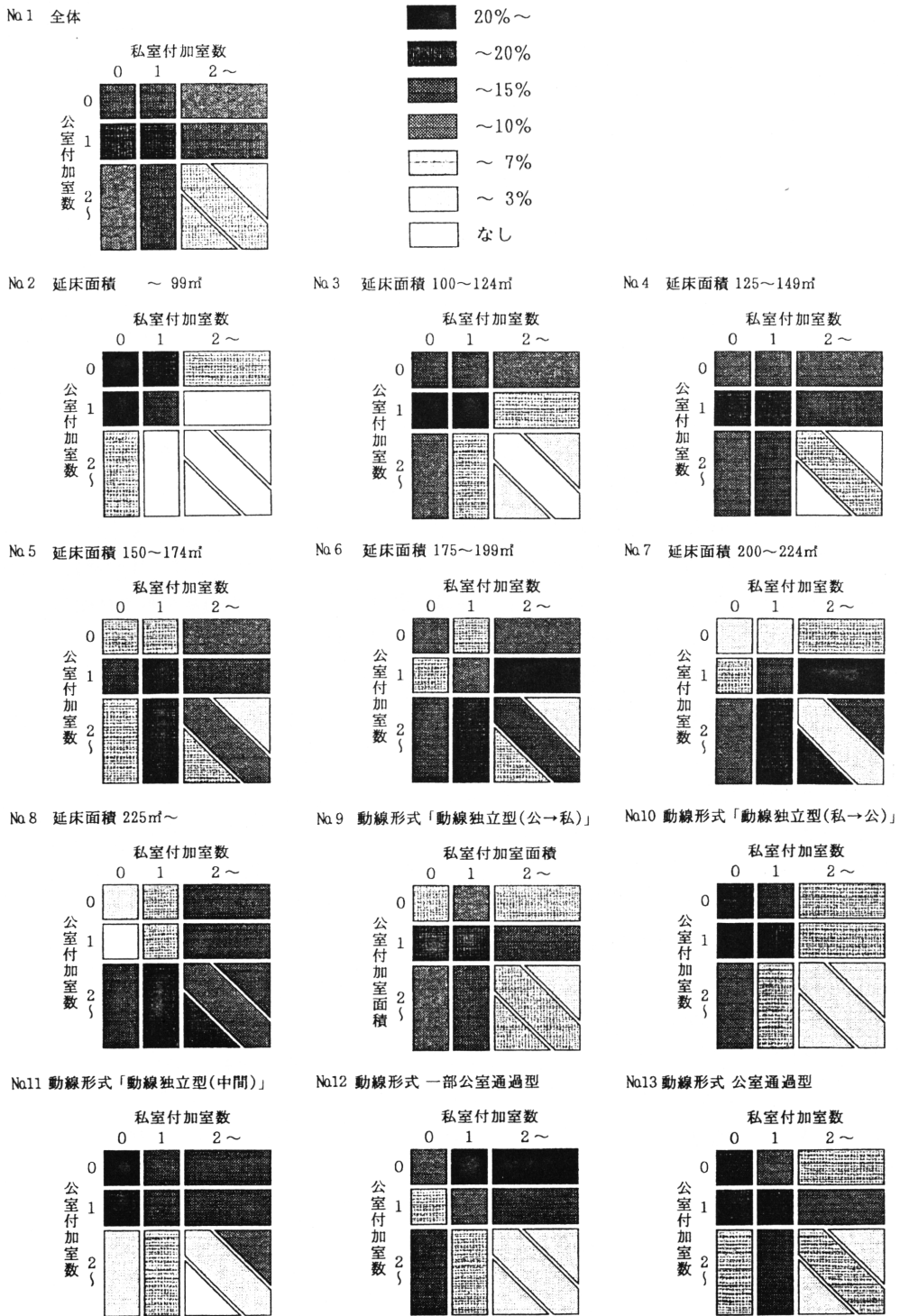


図4 付加室の公私配分

- ① 全体では、〈公1・私なし〉17%、〈公1・私1〉16%、〈なし〉13%、〈公なし・私1〉10%の4タイプで過半数を占め、〈公2以上・私1〉と〈公1・私2以上〉がそれぞれ約10%、〈公2以上・私なし〉と〈公なし・私2以上〉がそれぞれ約7%で続いている。〈付加室多数〉は合わせて約1割である。
- ② 延床面積の増加にともなう傾向的变化は以下のようなものである。100㎡未満では〈なし〉を中心に〈公1・私なし〉〈公なし・私1〉の3タイプで8割以上であるのに対して、100～125㎡未満では〈なし〉が大きく減少して〈公1・私なし〉とともに〈公1・私1〉の2タイプが中心となっている。125～175㎡未満では、〈公なし・私1〉が大きく減少して、〈公1・私なし〉〈公1・私1〉とともに〈公2以上・私1〉と〈公1・私2以上〉の4タイプに分散・多様化している。175～200㎡未満では、〈公1・私2以上〉と〈公2以上・私1〉に中心が移行するとともに〈付加室多数：公=私〉の比重が高まっている。そして200㎡以上では、〈公2以上・私1〉〈公1・私2以上〉とともに〈付加室多数：公>私〉と〈付加室多数：公<私〉が主要なタイプとして登場してきている。以上のように、延床面積の増加にともなう変化は、基本的には付加室数の増加と多様化であり、公・私の配分上の特性(公室ゾーンに付加させるか私室ゾーンに付加させるかの姿勢の違い)を説明するものとはなっていない。
- ③ これに対して、動線形式別にみると、公・私の配分上の違いを一定程度示すものとなっている。「動線独立(公→私)型」については、〈なし〉が7%で最も少なく、さまざまなタイプに偏りなく多様に分散していることが特徴であり、相対的には〈公2以上・私1〉あるいは〈公1・私2以上〉といった付加室数の多いものの割合が高くなっている。これに対して「動線独立(私→公)型」は、〈なし〉が19%を占めることと、〈公1・私なし〉〈公2以上・私なし〉〈公2以上・私1〉など、公室ゾーン付加室の割合が相対的に高い点の特徴である。一方、「動線独立(中間・中立)型」については、〈なし〉が23%と最も高いことと、〈公なし・私2以上〉〈公1・私2以上〉〈付加室多数：公<私〉など、私室ゾーン付加室の割合が相対的に高い点が目立っている。さらに、「一部公室通過型」については、〈なし〉が少なく、しかも、〈公なし・私1〉〈公なし・私2以上〉〈公1・私2以上〉など、私室ゾーン付加室の割合が極めて高いことが大きな特徴となっている(全体として最も主要なタイプである〈公1・私なし〉も少なくなっている)。このような中で、「公室通過型」については、ほぼ「動線独立(私→公)型」に近く、公室ゾーン付加室の割合が相対的に高くなっている。

## (2) 付加室の付加形態

ここでは、公室ゾーンと私室ゾーンの個々の付加室の付加形式について概略したうえで、2室以上の組み合わせの様式を類型化し、その全体像を「付加形態」として検討する。なお、公室ゾーン付加室の総数は1027室、私室ゾーン付加室の総数は939室となる。

### a. 付加室の付加形式

- ① 公室ゾーン付加室については、「独立型」24%、「隣接型」17%の非接続系付加室が約4割を占め、接続系は「通過独立型」23%、「一体型」14%、「両用II型」12%、「両用I型」9%、「前室型」1%の順である。私室ゾーン付加室については、「隣接型」32%、「独立型」20%の非接続系付加室が過半数となり、接続系は「通過独立型」23%、「両用II型」8%、「前室型」8%、「ホール型」5%、「一体型」4%、「両用I型」2%の順である。公室ゾーン付加室に

比して「一体型」や「両用Ⅰ型」が減少して「前室型」や「ホール」型が増加している点の特徴である。

- ② 公室ゾーン付加室の付加形式について、延床面積帯ごとに動線形式別の一覧を示したものが表7である。まず、延床面積の増加にともなって「独立型」が増加し、「一体型」と「通過独立型」が減少することがマクロな傾向としてうかがわれる(必ずしも連続的な変化ではない)。一方、動線形式別には、「動線独立(公→私)型」と「公室通過型」の違いが顕著に現れており、前者は「独立型」「隣接型」「両用Ⅰ型」、後者は「通過独立型」「一体型」「両用Ⅱ型」の割合が相対的に高くなっている。とくに、非接続系の代表タイプである「独立型」と接続系の代表タイプである「通過独立型」の割合の違いが顕著である。しかも、この傾向は一部の例外を除いてほぼ全面積帯に共通して現れている。そして、「動線独立(私→公)型」は「公室通過型」に近い傾向、「一部公室通過型」は「動線独立(公→私)型」に近い傾向をみせている。また、「動線独立(中間・中立)型」については、非接続系付加室がとりわけ少なく、「通過独立型」の多い点が特徴的である。
- ③ 続いて、私室ゾーン付加室の付加形式について、延床面積帯ごとに動線形式別の一覧を示したものが表8である。延床面積別には、100㎡未満で「独立型」が少なく「通過独立型」「一体型」

表7 延床面積・動線形式別公室ゾーン付加形式

延床面積	動線形式	公室付加室形態							全体	
		非接続付加			接続付加					
		独立	隣接	両用Ⅰ	両用Ⅱ	一体	通過独立	前室		
～99㎡	動線	公→私	9	4	4	0	5	2	1	25
	独立型	私→公	0	1	1	0	0	4	0	11
		中間	0	1	0	0	0	2	0	3
		一部公室通過型	0	1	0	0	0	2	0	3
	公室通過型	4	0	2	3	3	13	0	25	
	全体	13	7	7	3	13	23	1	67	
100～124㎡	動線	公→私	18	20	6	7	20	16	2	89
	独立型	私→公	6	6	2	4	2	9	0	29
		中間	0	0	0	0	3	3	0	6
		一部公室通過型	0	1	1	1	0	0	0	3
	公室通過型	10	12	3	7	14	14	0	60	
	全体	34	39	12	19	39	42	2	187	
125～149㎡	動線	公→私	36	14	14	13	12	20	0	109
	独立型	私→公	4	6	1	2	3	6	0	22
		中間	0	0	0	0	2	2	0	4
		一部公室通過型	2	1	1	1	4	2	0	11
	公室通過型	7	10	6	3	10	19	3	58	
	全体	49	31	22	19	31	49	3	204	
150～174㎡	動線	公→私	30	21	16	14	10	19	1	111
	独立型	私→公	1	1	2	6	4	1	0	15
		中間	0	1	1	1	0	2	0	5
		一部公室通過型	1	3	0	1	1	0	0	6
	公室通過型	15	11	2	8	12	20	2	70	
	全体	47	37	21	30	27	42	3	207	
175～199㎡	動線	公→私	23	12	5	10	5	26	1	82
	独立型	私→公	3	3	0	0	1	0	0	7
		中間	3	0	0	0	0	0	0	3
		一部公室通過型	1	0	0	0	1	2	0	4
	公室通過型	7	3	1	3	5	5	0	24	
	全体	37	18	6	13	12	33	1	120	
200～224㎡	動線	公→私	17	16	4	4	7	13	0	61
	独立型	私→公	0	0	0	0	0	0	0	0
		中間	0	0	1	0	1	3	0	5
		一部公室通過型	4	2	2	4	0	1	0	13
	公室通過型	2	2	1	4	5	8	1	23	
	全体	23	20	8	12	13	25	1	102	
225㎡～	動線	公→私	30	9	6	10	6	14	0	75
	独立型	私→公	0	2	1	2	0	1	0	6
		中間	1	2	0	2	0	0	0	5
		一部公室通過型	3	1	1	2	0	2	1	10
	公室通過型	8	5	2	9	1	3	0	28	
	全体	42	19	10	25	7	20	1	124	
全体	動線	公→私	163	96	55	58	65	110	5	552
	独立型	私→公	14	19	7	14	15	21	0	90
		中間	4	4	2	3	6	12	0	31
		一部公室通過型	11	9	5	9	6	9	1	50
	公室通過型	53	43	17	37	50	82	6	288	
	全体	245	171	86	121	142	234	12	1011	

表8 延床面積・動線形式別私室ゾーン付加形式

延床面積	動線形式	私室付加室形態							全体		
		非接続付加		接続付加							
		独立	隣接	両用Ⅰ	両用Ⅱ	一体	通過独立	前室		ホール	
～99㎡	動線	公→私	1	4	2	0	0	4	1	3	13
		私→公	2	2	0	0	1	1	1	0	7
	独立型	中間	1	2	0	0	0	2	0	0	5
		一部公室通過型	0	3	0	0	1	2	1	0	7
	公室通過型	3	7	0	3	2	9	1	2	27	
	全体	7	18	2	3	4	18	4	5	61	
100～124㎡	動線	公→私	14	29	1	3	6	20	5	2	80
		私→公	5	8	0	1	0	5	1	0	18
	独立型	中間	1	2	0	1	0	2	1	0	7
		一部公室通過型	7	9	4	1	0	2	1	0	24
	公室通過型	7	10	1	5	1	12	5	3	44	
	全体	34	58	6	11	7	41	13	5	173	
125～149㎡	動線	公→私	17	31	3	9	2	27	9	5	103
		私→公	4	3	0	2	1	2	1	0	13
	独立型	中間	1	3	0	0	0	0	0	0	4
		一部公室通過型	2	6	2	1	1	3	1	2	18
	公室通過型	6	18	0	2	4	17	6	5	58	
	全体	30	61	5	14	8	49	17	12	196	
150～174㎡	動線	公→私	15	31	0	6	5	24	10	5	96
		私→公	7	8	1	0	0	4	1	1	20
	独立型	中間	2	3	0	1	0	5	0	0	11
		一部公室通過型	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	公室通過型	8	22	0	2	0	15	3	3	53	
	全体	32	63	1	9	5	48	14	9	181	
175～199㎡	動線	公→私	21	24	0	10	0	9	7	4	75
		私→公	1	2	0	0	0	1	0	0	4
	独立型	中間	1	1	0	1	0	0	0	1	4
		一部公室通過型	5	3	0	0	0	3	0	0	11
	公室通過型	2	3	3	3	1	3	2	1	18	
	全体	30	33	3	14	1	16	9	6	112	
200～224㎡	動線	公→私	8	19	0	4	6	8	4	1	50
		私→公	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	独立型	中間	1	2	1	2	0	3	0	0	8
		一部公室通過型	3	4	0	2	0	3	0	0	13
	公室通過型	4	3	1	0	0	7	1	4	20	
	全体	16	29	2	8	6	21	6	5	93	
225㎡～	動線	公→私	13	18	1	5	1	12	4	5	59
		私→公	7	2	0	2	0	1	0	1	13
	独立型	中間	0	2	0	1	1	3	0	0	7
		一部公室通過型	3	8	0	1	0	0	3	0	15
	公室通過型	5	6	1	2	0	2	1	1	18	
	全体	28	36	2	11	2	18	8	7	112	
全体	動線	公→私	89	156	7	37	20	104	40	25	478
		私→公	26	22	1	5	2	14	4	2	76
	独立型	中間	7	15	1	6	1	15	1	1	47
		一部公室通過型	20	34	6	5	2	13	7	2	89
	公室通過型	35	69	6	17	8	65	19	19	238	
	全体	177	298	21	70	33	211	71	49	928	

「ホール型」がやや多くなっている点を除けば、変化は極めて少なく、その傾向も一定していない。動線形式別にも公室ゾーン付加室とは異なる傾向をみせており、非接続系付加室の割合が高いのは「動線独立(私→公)型」と「一部公室通過型」となっている(前者は「独立型」、後者は「隣接型」の割合がとくに高い)。一方、公室ゾーン付加室でみられた「動線独立(公→私)型」と「公室通過型」の関係(その性格の違い)は、私室ゾーンにおいても現れているが、その差は極めて小さくなっている。

- ④ なお、公室ゾーン付加室の付加形式の建設時期による変化をみると、80年代後半になって「隣接型」が大きく減少(1割弱)して、「両用Ⅰ型」と「両用Ⅱ型」の増加傾向がみられる。私室ゾーン付加室については、70年代前半以前から一貫して「独立型」の減少傾向と「通過独立型」の増加傾向がみられる。また、私室数と私室ゾーン付加室の関係をみると、「2室」と「3室」の違いは全くみられず、「4室」以上で「隣接型」が減少して「両用Ⅱ型」および「ホール型」が増加している。

#### b. 付加室の付加形態

ここでは、付加室2室以上の組合わせを以下のように類型化し、付加形式の全体像を「付加形態」

として立体的に検討する。2室の場合は〈①非接続+非接続〉〈②非接続+両用〉〈③非接続+通過独立〉〈④非接続+一体〉〈⑤両用+両用〉〈⑥両用+通過独立〉〈⑦両用+一体〉〈⑧通過独立+通過独立〉〈⑨通過独立+一体〉〈⑩一体+一体〉の10タイプ、3室以上の場合は〈非接続のみ〉〈非接続+接続〉〈接続のみ〉の3タイプに類型化する。また、ここでは「付加室なし」を除いた構成比で分析を行うこととする。

- ① 公室ゾーン付加室の付加形態を動線形式別に示したものが表9である。このうち、「1室のみ」については「通過独立型」15%、「隣接型」12%、「一体型」11%、「独立型」10%、「両用I型」7%、「両用II型」5%、「前室型」1%の順であり、「2室以上」を大きくみると、〈非接続のみ〉6%、〈非接続+接続〉20%、〈接続のみ〉12%の構成となる。「2室」の〈非接続+接続〉の内訳は〈非接続+通過独立〉〈非接続+両用〉〈非接続+一体〉の順であり、「2室」の〈接続のみ〉の内訳は〈一体+通過独立〉〈通過独立+通過独立〉〈両用+通過独立〉の順である。「1室」「2室」のいずれも「通過独立型」あるいはそれを含む組み合わせの高さが目立っている。
- ② 動線形式別に特徴的な付加形態をあげると以下のとおりである。「動線独立(公→私)型」では「1室のみ」の「独立型」「隣接型」,「2室」の〈非接続+非接続〉〈非接続+両用〉,「3室以上」の〈非接続+接続〉といった非接続系付加室を含む組み合わせの高さが目立つのに対して、「公室通過型」では「1室のみ」の「通過独立型」,「2室」の〈通過独立+通過独立〉〈一体+通過独立〉,「3室以上」の〈接続のみ〉といった接続系同士の組み合わせの高さが目立っている。また、「一部公室通過型」では「1室のみ」の「隣接型」,「2室」の〈非接続+両用〉,「3室以上」の〈非接続+接続〉といった非接続系を含む組み合わせが目立つのに対して、「動線独立(私→公)型」では「1室のみ」の「両用I型」「両用II型」および「一体型」といった接続系1室の付加形態が相対的に高くなっている。そして「動線独立(中間・中立)型」については「1室のみ」の「通過独立型」への集中がとりわけ目立っている。
- ③ 続いて、延床面積別の公室ゾーン付加室の付加形態を示したものが表10である。基本的には、面積の増加にともなう付加室数の増加と多様化の進展ということであるが、100㎡未満では「1室のみ」の「通過独立型」「一体型」に約半数が集中しているのに対して、100~150㎡では「1室のみ」の中での多様化と「2室」への広がり(〈非接続+接続〉が主要な形態)が現れ始め、150~175㎡のクラスでは「1室のみ」から「3室以上」までを含めた極めて広範な多様性をみせている。そして175㎡以上では、多様な中でも「3室以上」の〈非接続+接続〉が主要な形態として登場し始め、225㎡以上ではそれが4割を占めるようになっている。

表9 動線形式別公室ゾーン付加形態

付加形式	動線形式					全体
	公→私	私→公	中間	一部公室	公室	
付加室なし	53	59	18	36	65	271
1室のみ	独立	6	0	2	0	8
	隣接	45	9	1	5	60
	両用I	26	8	2	2	38
	両用II	18	4	0	7	29
	一体	3	4	0	0	7
	通過独立	33	11	0	5	49
	①	23	11	2	1	37
	②	18	2	1	0	21
	③	18	4	0	2	24
	④	8	1	0	2	11
2室	⑤	10	0	0	0	10
	⑥	4	1	0	0	5
	⑦	5	2	1	0	8
	⑧	0	0	0	1	1
	⑨	0	0	0	1	1
	⑩	0	0	0	1	1
	⑪	0	0	0	1	1
	⑫	0	0	0	1	1
	⑬	0	0	0	1	1
	⑭	0	0	0	1	1
3室以上	非接続のみ	39	0	11	3	53
	非接続+接続	5	0	0	0	5
	接続のみ	5	0	0	0	5
	全体	428	109	40	68	645



表10 延床面積別公室ゾーン付加形態

付加形式	延床面積						全体		
	～99㎡	100～124㎡	125～149㎡	150～174㎡	175～199㎡	200～224㎡		225㎡～	
なし	94	78	52	30	17	5	12	288	
1室	独立	9	15	22	12	6	2	11	87
	隣接	6	29	17	15	5	7	2	81
	両用I	7	9	16	11	1	1	2	47
	両用II	2	13	6	6	4	1	1	33
	前室	2	1	0	2	0	0	0	5
	通過独立	18	27	22	12	12	4	1	96
	一体	13	25	12	13	3	4	1	71
	⑩	2	5	6	7	5	1	6	32
2室	①	0	6	7	5	2	2	3	25
	②	1	5	9	8	2	2	3	30
	③	0	4	6	3	3	1	1	18
	④	0	2	0	3	1	0	0	6
	⑤	0	1	6	2	2	2	0	13
	⑥	0	0	3	4	0	0	1	8
	⑦	2	2	0	7	2	1	0	14
	⑧	1	6	6	3	2	0	1	19
	⑨	0	1	1	1	0	0	0	3
	3室以上	非接続のみ	0	1	0	2	2	2	2
非接続+接続		0	2	5	11	11	12	19	60
接続のみ		0	0	1	3	2	5	3	14
全体	157	232	197	160	82	52	59	939	

表11 動線形式別私室ゾーン付加形態

付加形式	動線形式					全体	
	公→私	私→公	中間	一部公室 通過型	公室 通過型		
なし	129	50	17	18	116	330	
1室	独立	24	8	2	2	9	45
	隣接	52	17	3	10	32	114
	ホール	8	1	0	2	10	21
	両用I	3	0	0	2	3	8
	両用II	13	2	2	0	5	22
	前室	11	2	0	3	6	22
	通過独立	50	9	4	11	27	91
	一体	4	2	0	1	6	13
2室	①	28	4	1	4	9	46
	②	19	1	0	2	8	30
	③	28	3	2	3	17	53
	④	4	0	0	1	1	6
	⑤	1	0	0	0	1	2
	⑥	3	1	1	4	6	15
	⑦	2	0	0	0	0	2
	⑧	13	1	1	1	8	24
	⑨	3	0	0	0	1	4
	⑩	0	0	0	0	0	0
3室以上	非接続のみ	5	1	1	3	1	11
	非接続+接続	27	3	6	8	9	53
	接続のみ	2	0	0	0	1	3
全体	429	105	40	65	276	919	

- ④ 一方、私室ゾーン付加室の付加形態を延床面積別に示したものが表11である。このうち「1室のみ」については、「隣接型」20%、「通過独立型」16%、「独立型」8%、「両用II型」4%、「前室型」4%、「ホール型」4%、「一体型」2%、「両用I型」1%の順であり、「2室以上」を大きくみると、〈非接続のみ〉10%、〈非接続+接続〉24%、〈接続のみ〉9%といった構成となる(公室ゾーンに比して〈非接続のみ〉〈接続のみ〉が共に少なく〈非接続+接続〉の割合が高い)。「2室」について、〈非接続+接続〉の内訳は〈非接続+通過独立〉9%、〈非接続+両用〉5%の順であり、「2室」の〈接続のみ〉の内訳では〈通過独立+通過独立〉4%と〈両用+通過独立〉3%が目立っている。
- ⑤ 動線形式別にみた特徴的特徴としては、「動線独立(私→公)型」における「1室のみ」の「隣接型」への集中傾向、逆に「動線独立(中間・中立)型」では「1室のみ」の「両用型」の少なさと「3室以上」の〈非接続+接続〉の割合の高さ、そして、「一部公室通過型」における「1室のみ」の「通過独立型」の少なさと「3室以上」の〈非接続+接続〉の割合の高さ、等があげられる。これに対して、「動線独立(公→私)型」と「公室通過型」については、公室ゾーン付加室

の場合とは異なり、両者の違いがほとんどみられず、いずれも全体的傾向とはほぼ同様の傾向をみせている。

### (3) 付加室の用途

最後に、公室ゾーン付加室と私室ゾーン付加室について、その用途を付加形式別に示したものが表12、13である。

- ① 公室ゾーン付加室については、大分類で「一般座敷」31%、「特定座敷」1%、「一般和室」25%、「特定和室」3%、「一般洋室」3%、「特定洋室」35%、「その他」4%であり、和室の合計が約7割である。私室ゾーン付加室については、「一般座敷」9%、「特定座敷」1%、「一般和室」10%、「特定和室」2%、「一般洋室」6%、「特定洋室」67%、「その他」7%であり、和室の合計は約2割にとどまっている。
- ② 公室ゾーンの「特定洋室」について、その用途は多様に分散しており、「ユーティリティ」「書斎」「家事室」「趣味室」のいずれも3～7%程度の値を示すとともに「納戸」（3畳以上）も7%を占め、「特定その他」の合計も10%となっている。

表12 公室ゾーン付加室用途

全体	非接続付加				接続付加				全体
	独立	隣接	両用Ⅰ	両用Ⅱ	一体型	通過独立	前室		
一般座敷	90	55	37	39	45	54		320	
特定座敷								0	
書斎								0	
家事室								0	
ユーティリティ								0	
趣味室	3	2		1		1		7	
その他								0	
納戸								0	
一般和室	36	37	32	29	68	53		255	
特定和室								8	
書斎	1	2		1	1	3		9	
家事室				1	1	7		0	
ユーティリティ								0	
趣味室	1					1		2	
その他	1	2				3		6	
納戸	1	1				1		3	
一般洋室	7	4	3	3	3	6		26	
特定洋室								55	
書斎	21	13		3	5	13		36	
家事室	6	3	2	11		14		67	
ユーティリティ	4	6	1	19		37		25	
趣味室	7	4	2		2	8	2	100	
その他	41	19	6	7	13	13	1	71	
納戸	21	22		5		23		37	
その他	7	5	5	4	5	1	10	7	
合計	247	175	88	123	143	238	13	1027	

表13 私室ゾーン付加室用途

全体	非接続付加				接続付加				ホール	全体
	独立	隣接	両用Ⅰ	両用Ⅱ	一体型	通過独立	前室			
一般座敷	25	39	5	5	4	3	2		83	
特定座敷									2	
書斎		2							0	
家事室									0	
ユーティリティ									0	
趣味室									0	
その他									0	
納戸									0	
一般和室	23	47	7	8	4	4	2	1	96	
特定和室									4	
書斎			1	3					2	
家事室		1		1					0	
ユーティリティ									0	
趣味室									0	
その他		1							1	
納戸	2	5		1		2			11	
一般洋室	12	21	1	2	4	7	10	1	58	
特定洋室									131	
書斎	22	43	1	13	6	24	21	1	10	
家事室		5		3		1			2	
ユーティリティ	1	1							16	
趣味室	3	8		1		2			54	
その他	19	22	1		1	1	5		412	
納戸	69	102	4	35	9	169	24		57	
その他	2	1	1	2	4	1	5	41	939	
合計	178	298	21	74	33	214	71	50		

- ③ 公室ゾーン付加室について用途別の付加形式をみると、「独立型」が高いのは「洋室・その他」「洋室・書斎」を筆頭に「洋室・趣味室」「一般座敷」「一般洋室」, 「隣接型」が高いのは「洋室・納戸」と「洋室・書斎」, 「両用II型」が高いのは「洋室・家事室」と「洋室・ユーティリティ」, 「一体型」が高いのは「一般和室」, 「通過独立型」が高いのは「和室・家事室」「和室・書斎」と「洋室・ユーティリティ」(その他の特定洋室も全般に高い傾向にある)である。また、用途別にみて主要な付加形式が非接続系と接続系に分化する傾向が強くみられるのは「洋室・趣味室」(「独立型」か「通過独立型」か)と「洋室・納戸」(「隣接型」か「通過独立型」か)である。
- ④ 私室ゾーン付加室の中では、「洋室・納戸」(3畳以上)が44%を占めており、その他の用途の多様性は公室ゾーン付加室に比して極めて小さい。また、「洋室・その他」を除いて目立つのは「洋室・書斎」のみであり、特定目的性も小さいことがうかがわれる。さらに、付加形式との対応についても、「洋室・納戸」と「洋室・書斎」で「通過独立型」の割合が高くなっている点を除けば、大半が「独立型」ないし「隣接型」の〈非接続〉系付加室となっている。

#### ま と め

以上、本研究では、「公」・「私」の関係と「付加室」の構成という観点から、建築家の手になる住宅作品の実態を検討してきた。試論的段階ではあるが、若干のまとめと今後の課題を整理しておきたい。

- ① 現代住宅の住空間構成上の多様性は、ある意味では住生活の「豊かさ」をめぐる模索の反映であり、本論文では、それが、公室ゾーンのあり方―「公室」そのものの形態と公室ゾーン付加室の構成―に集中的に現れていることを改めて確認することができた。そして、その多様性の現れ方が、「公」・「私」の関係を示す動線形式によって一定程度規定されていることを明らかにしてきた。
- ② 建築家の手による現代の住空間構成の代表類型として「動線独立(公→私)型」と「公室通過型」の2タイプをあげることができ、「吹抜け」の有無や「公室形態」「公室ゾーン付加室の構成」の側面でそれぞれ対比的な性格を強くもっている。一言でいえば、前者は『居室群住居』としての住空間構成、後者は『家族交流・だんらん重視』の住空間構成である。そして、その他の類型のうち、「一部公室通過型」は前者に、「動線独立(私→公)型」は後者に近い性格をみせている。
- ③ 本論文では、このような違いが、延床面積などの物的条件に規定されるものではないことを一定程度明らかにしてきた。その意味で、この違いは「公」・「私」の関係における「公」の位置づけについての質的な違いを意味するものと考えられるが、本研究の仮説的見解では、このような質的な違いが、一方では量的な違いにも反映されるものと考えている。例えば、「公室」と「私室」の面積構成の違いである。このような観点からさらに検証を深める予定である。
- ④ なお、このような質的な違いを典型的に描き出すためには、本論文が主として扱った「動線形式」別検討にとどまらず、最初に提起した「吹抜け」の有無や「浴室・便所の位置」との関係を含めて、考察を深める必要がある。また、ここで扱った建築家の住宅作品の現代的意義を明らかにするうえでは、現代住宅の一般像との比較検討が必須の課題として残されている。

### 参考論文

- 1) 青木正夫：明治以降の住様式の変化・発展に関する一考察，第6回住宅建築シンポジウム「いま，住様式を考える」，（住宅建築研究所，1986）
- 2) 住田昌二ほか：集合住宅における住様式の発展に関する研究，同(続)，（住宅建築研究所報，1978，1979）
- 3) 千葉大学工学部服部研究室：住要求からみた独立住宅の類型化に関する研究，平面類型からみた住様式の動向に関する研究，（住宅建築研究所報，1977，1980）
- 4) 山下和正：近代日本の都市型住宅の変遷—明治から現在まで，36の住宅にみる都市一戸建住宅の歴史—，（都市住宅研究所，1984）
- 5) 黒沢和隆：住宅平面計画へのパターン分析手法の適用性に関する研究（日本建築学会計画系論文報告集，第381号，1987），動線条件から平面構成パターンを導く図法を用いた住宅平面型のパターン分析手法（同第392号，1988），住宅の平面構成パターンを用いた型展開分析と平面計画—北海道の戸建住宅を事例として—（同第405号，1989）
- 6) 金安直子・他：領域構成から見た積雪地域の住宅平面の比較研究（日本建築学会計画系論文報告集，第405号，1989）